



次世代通信関連 世界株式戦略ファンド 愛称:THE 5G

次世代通信関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型) 愛称:THE 5G(予想分配金提示型)

追加型投信／内外／株式



ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは



商号 東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

5Gは私たちの 未来の生活を彩る通信技術

1980年代から急速に発展を遂げた通信技術。

外出先で電話する、メールする、動画を見ることを可能にしてきました。

そして現在、通信技術はさらなる発展を遂げ、

あなたの未来の生活を大きく変えようとしています。

情報のやりとりをするだけであった「情報の流通網」から、

あらゆる人・モノを双方向でつなぐ「社会の通信網、超スマート社会*1」へ。

THE 5G および **THE 5G (予想分配金提示型)*2**は

5G (第5世代移動通信システム) の発展を投資のチカラに変え、

中長期的な成長を目指すファンドです。

*1 超スマート社会:ロボット、AI(人工知能)、ビッグデータ、IoT(モノのインターネット)、新たなネットワーク技術などを駆使することで、サイバー空間と現実社会が高度に融合した快適な社会。

*2 以降、総称して当ファンドといいます。

5Gで新しい世界が加速する

5Gはロボット、IoT、AI、自動運転を進化させる通信技術、
あらゆる情報技術分野において成長の可能性の根幹を担う息の長い投資テーマです



Robot
ロボット



IoT
モノのインターネット



AI
人工知能



Mobility
自動運転

※上記はイメージ図です。

最終ページのご留意事項を必ずご確認ください。

5Gで拡大するビジネス領域と期待される経済効果



私たちの生活が変化する、“デジタル革命”は大きなビジネスチャンスをもたらします

- 技術革新により、産業のあらゆる分野でデータ化され、それを利活用した新しい価値の創出が期待されています。こうしたデジタル化の進展は、社会に大きなインパクトを与え、私たちの生活を豊かに変化させます。

第1次産業革命 第2次産業革命 第3次産業革命 第4次産業革命



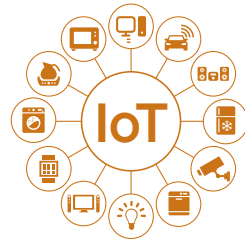
蒸気機関



電気エネルギー



コンピューターによる自動化



デジタル化により実現する超スマート社会

18世紀後半

20世紀初め

20世紀後半

将来

※上記は産業革命の変遷のイメージ図であり、全ての特徴を網羅したものではありません。

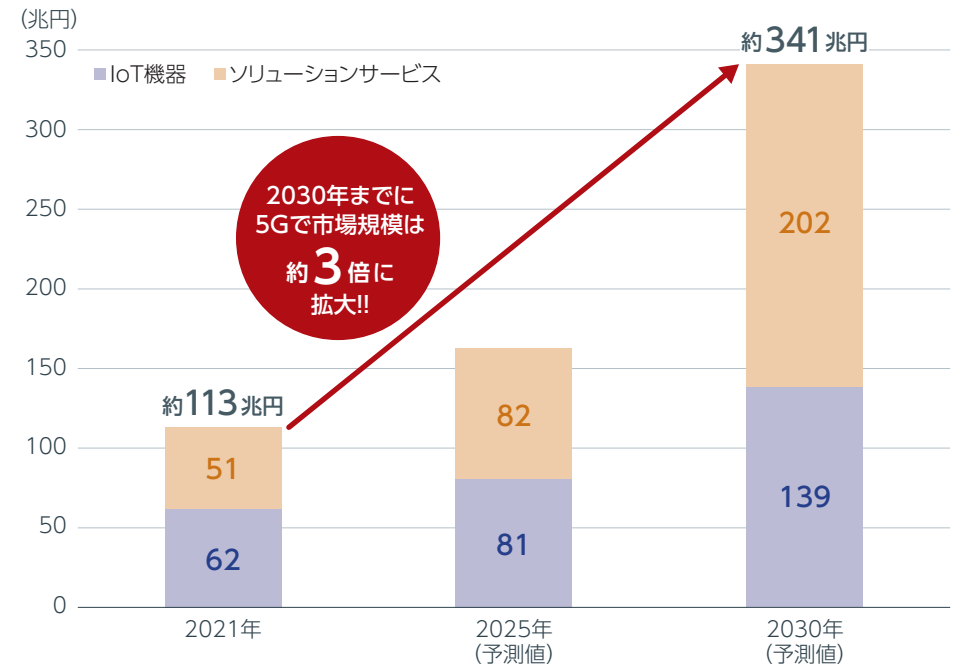
デジタル化の進展には、飛躍的に増大する通信量に対応するための通信インフラである

5Gが必要不可欠です。

デジタル化による新たなビジネスが、**魅力的な投資機会を提供**します。

最終ページのご留意事項を必ずご確認ください。

〈デジタルイノベーション市場の世界需要額見通し*1〉



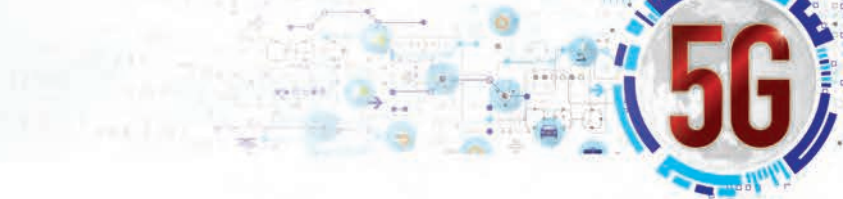
*1 世界各国・地域の政府の戦略などを基に影響の大きい7つのテクノロジー要素（「Web3.0/ブロックチェーン」「量子コンピューティング」「メタバース*2」「クラウド/エッジコンピューティング」「5G/Beyond 5G(6G)」[AI・データ解析][サーバーセキュリティ]）を抽出し、それぞれの技術が利活用ならびに社会実装される場面を想定した市場規模をJEITA（一般社団法人電子情報技術産業協会）が推定したものを。

*2 インターネット上の仮想空間。

※上記は米ドルベースのデータを2023年6月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。

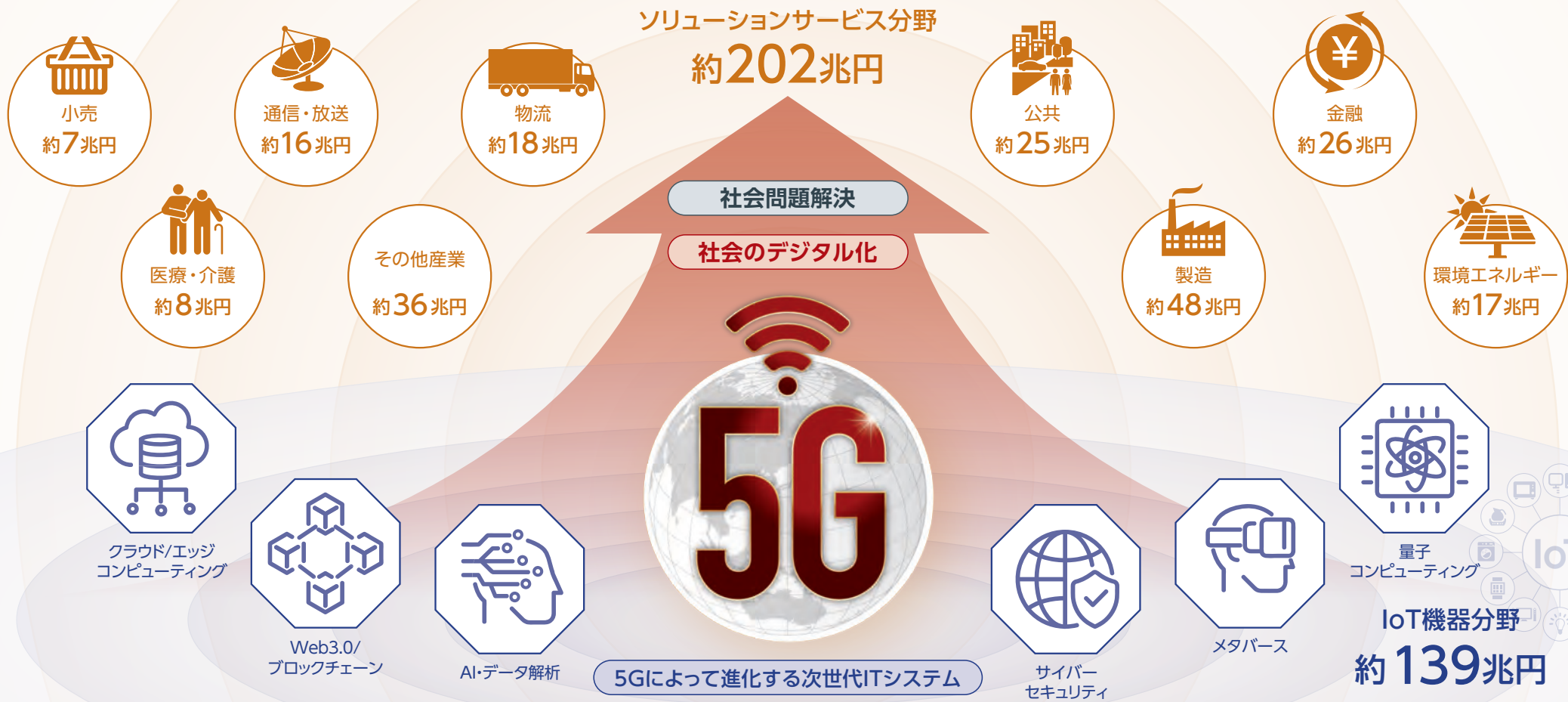
（出所）JEITA（2022年12月15日報道資料）のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

5Gで広がる新たな投資機会



- 5Gにより中長期的な視点で様々な情報技術分野の新たなサービスやビジネスチャンスの拡大が期待でき、息の長い投資機会を提供するものと考えます。

〈超スマート社会に向けて2030年までに生み出す新たな市場〉



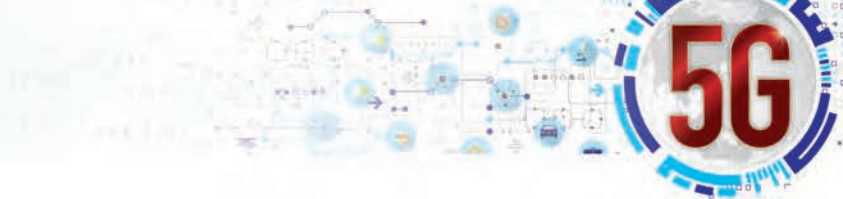
※画像はイメージです。

※金額は世界のデジタルイノベーション市場の各分野における2030年の需要額の見通しです。上記は米ドルベースのデータを2023年6月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。

※上記は5Gで拡大する新たなビジネス領域の全てを表したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所) JEITA(2022年12月15日報道資料)のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

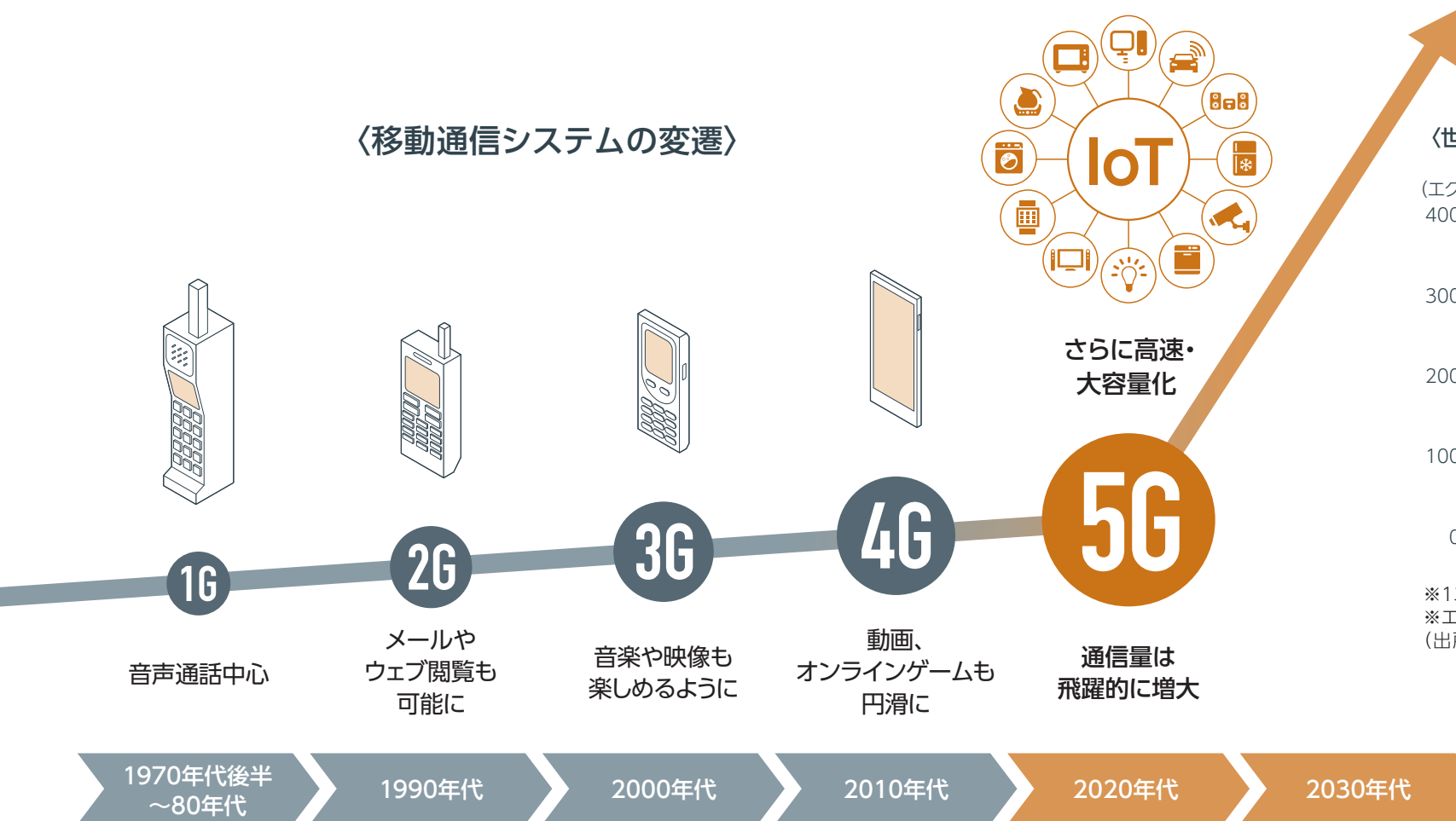
5Gは超スマート社会を支える基盤技術



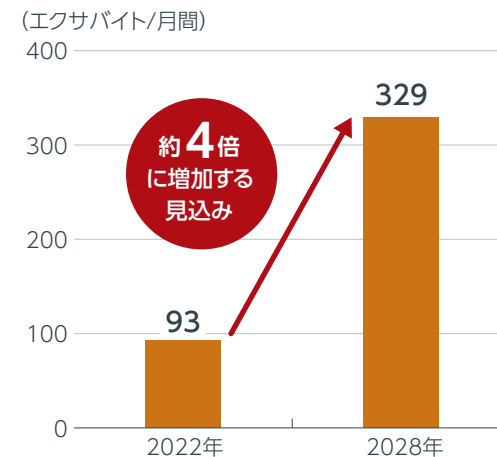
5Gの導入により高速・大容量データの送受信が可能に

- 5Gとは、第5世代(5th Generation)移動通信システムの略称で、通信量の増加に耐えうるネットワークの高速・大容量化を目指すシステムです。
- 社会に劇的な変化をもたらす超スマート社会の実現には不可欠な通信技術とされています。

〈移動通信システムの変遷〉



〈世界のモバイルデータ通信量の将来予測〉



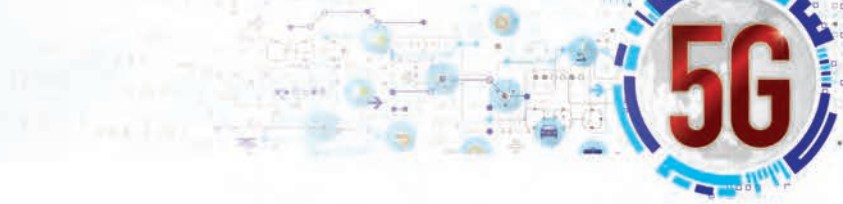
※1エクサバイト=1兆メガバイト。
※エリクソン予測値。
(出所) エリクソン[Ericsson Mobility Report (June 2023)]のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



※上記は移動通信システムの変遷のイメージ図であり、全ての特徴を網羅したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

最終ページのご留意事項を必ずご確認ください。

5Gが可能にする世界



5Gは『高速・大容量』、『多数同時接続』、『超低遅延』の3つがポイント

- 5Gでは移動通信量が膨大になり、そのスピードも上がる(高速・大容量)ことで、伝達の遅れを劇的に解消(超低遅延)します。また、人を介するだけでなく、人・モノその全てがインターネットでつながります(多数同時接続)。

〈5Gの技術要件と5G実現で可能になるサービス例〉



4K/8K
ストリーミング



AR(拡張現実) /
VR(仮想現実)

高速・大容量

通信速度は
4Gの**100倍**
移動通信量は
4Gの**1,000倍**



医療用ウェアラブル



スマートハウス

多数同時接続

多数端末との
同時接続が飛躍的に拡大
4Gの**100倍**

4G

技術領域が拡大

5G

超低遅延

映像や音声等の送信速度の
遅れが劇的に解消
4Gの**10分の1**



自動運転

※上記は5Gの特徴についてイメージ図を使い概要を説明したものであり、その全てを網羅したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

最終ページのご留意事項を必ずご確認ください。

5Gの進展により変化する未来生活



超スマート社会の実現が人々の生活に与えるインパクトは大きいといわれています

- 現在、人々の生活や産業のほとんどは人を介して活動していますが、5Gによって実現する超スマート社会ではさまざまな人・モノその全てがインターネットにつながり、人々の生活がより便利になります。

〈全てがつながる“超スマート社会”人々の生活はより便利に〉

建設 無人建機の遠隔操作

高速・大容量 多数同時接続 超低遅延



医療 健康管理を高度化、遠隔手術を実現

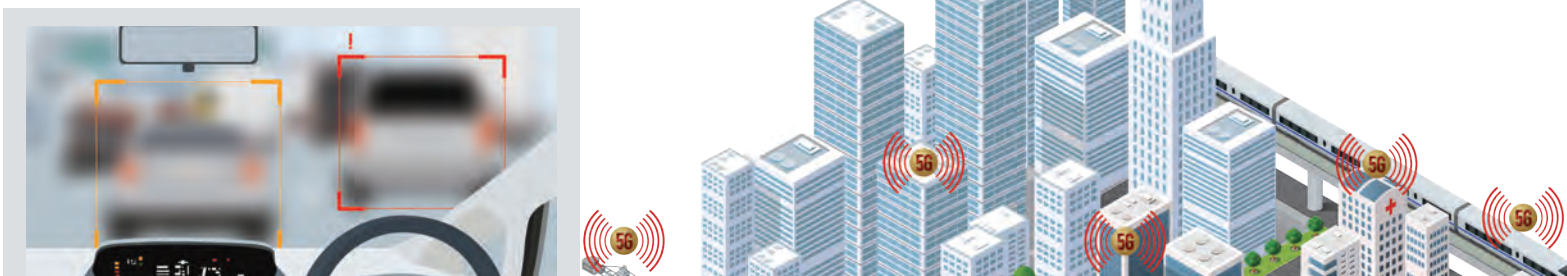
高速・大容量 多数同時接続 超低遅延

日常の個人データとセンサーによって得られる生体情報、そして天候などのデータも考慮しながら現在の健康状態を瞬時に測定し、機械が適切に薬を調合



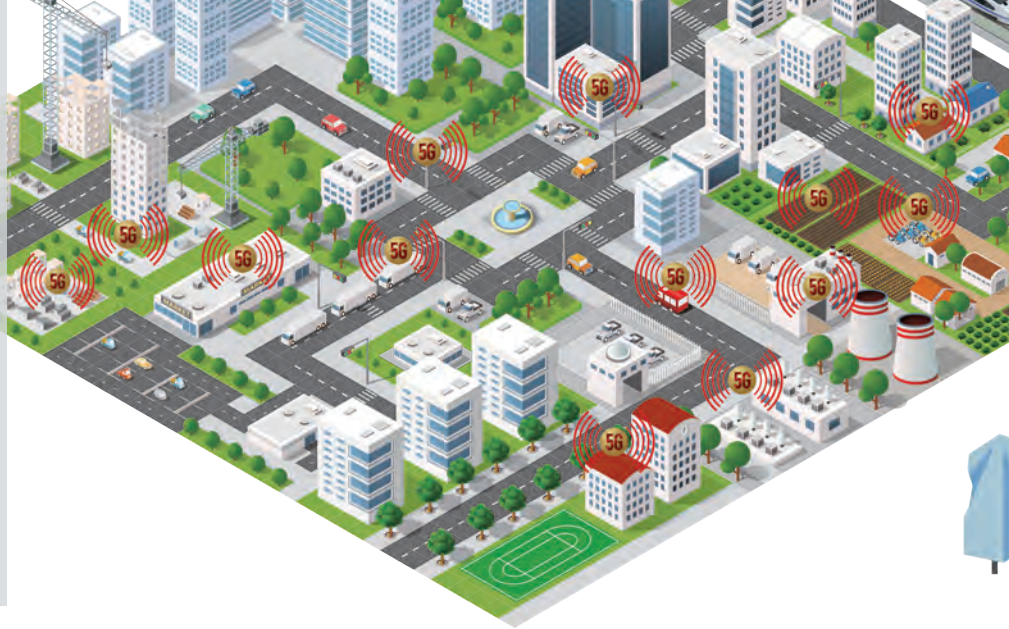
交通 自動運転車の普及

高速・大容量 多数同時接続 超低遅延



行き先を告げるだけで自動的に目的地まで到達。事故防止や渋滞の緩和にも

無人運転トラックの活用で物流業界の人手不足が改善



遠隔地から手術が可能になり患者の負担軽減、医療の均質化が実現



生活 仮想空間でコミュニケーション

高速・大容量



自宅にいながら、まるで旅行先にいるような感覚が味わえる

仮想空間上で買い物ができ、購入したものが実際自宅に届けられる

農業 ロボット化・自動化で効率経営

高速・大容量

多数同時接続

超低遅延



GPSなど人工衛星からの情報を基にトラクターを無人で操作

ドローンで農薬を自動散布

データを駆使した効率的な生産

超スマート社会を実現させる“基盤”となるものが5Gです

※上記は5Gの進展により変化する未来生活のイメージであり、全ての特徴を網羅したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

最終ページのご留意事項を必ずご確認ください。

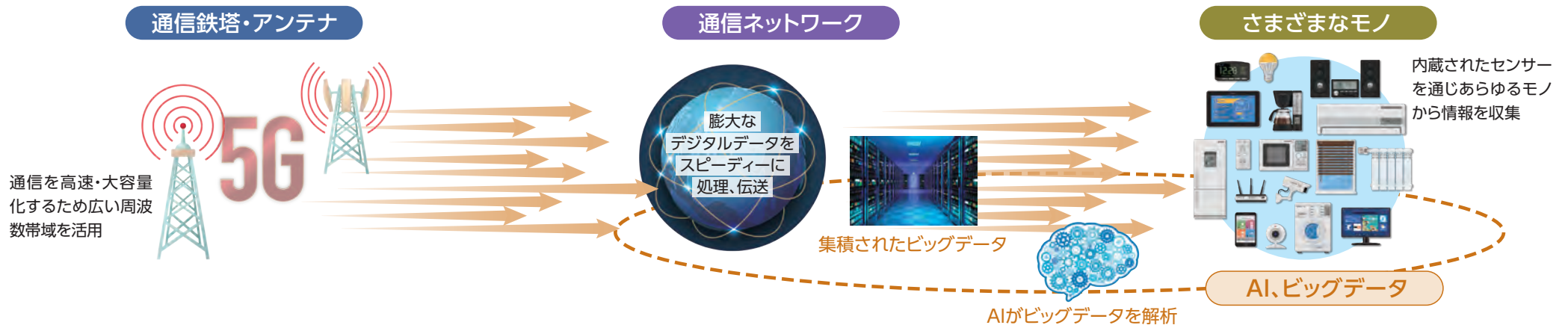
5G関連ビジネスの中で3つの産業分野に着目



- 当ファンドは超スマート社会の実現に必須となる5G関連ビジネスの中で、インフラ構築および通信サービス・商品分野において先進的な技術を持ち、新たに生まれたビジネスを展開する企業を中心に投資します。



※画像はイメージです。



※上記は5Gの進展により変化する通信ネットワーク網のイメージ図です。将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

最終ページのご留意事項を必ずご確認ください。



通信ネットワークの 土台

大幅な通信量増加で拡大するインフラ整備需要の恩恵を享受

通信量を増加、速度を向上させるための通信基地局(スモールセルなど)、通信設備(高度化アンテナ、光ファイバー網など)の整備が進展する見込みです。

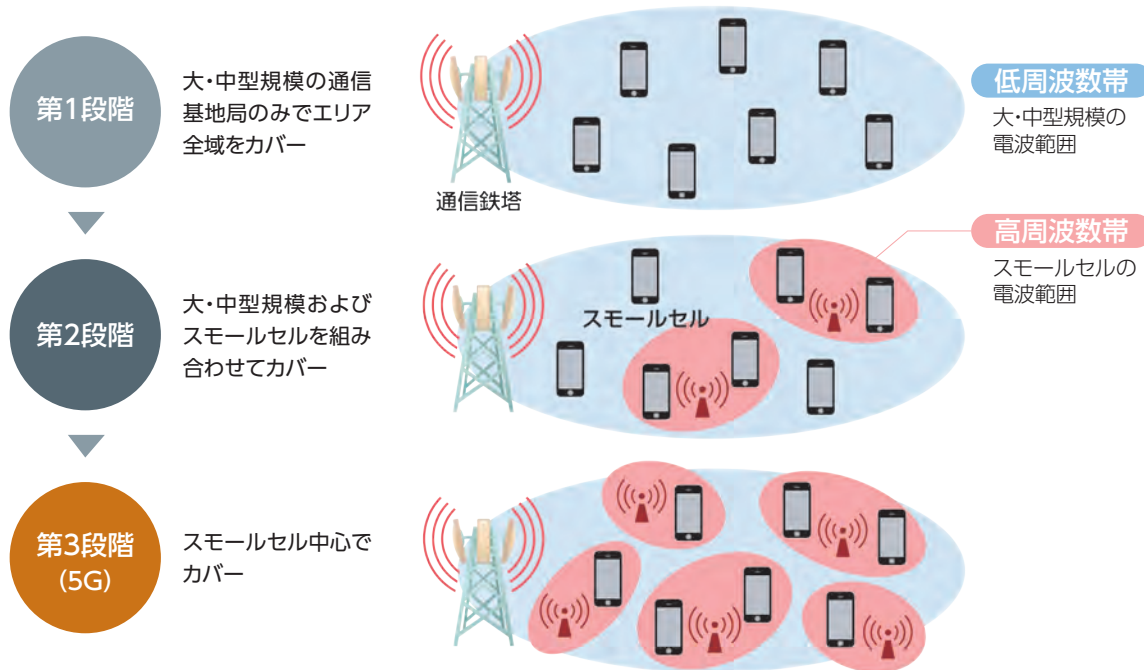


※画像はイメージです。

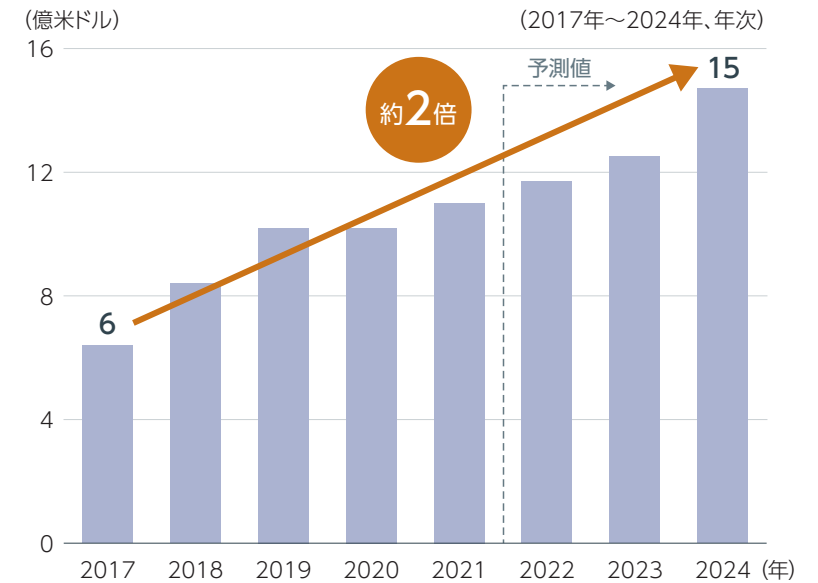
例 電波利用の混雑を緩和するための通信ネットワーク網

スモールセル

- 広範囲をカバーする基地局(低周波数帯を利用)と高密度に配置された小型の基地局(スモールセル:高周波数帯を利用)を重ねて配置し、広い周波数帯域の活用を可能にすることで電波利用の混雑を緩和します。



〈世界の屋内用スモールセル市場規模の推移および予測〉



※2022年以降は予測値。
(出所)総務省「令和4年版情報通信白書」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記はイメージ図です。
(出所)各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



通信分野におけるビジネスチャンスの拡大期待

通信ネットワーク上で膨大なデジタルデータをスピーディーに処理・伝送するための、様々な技術(クラウドサービスなど)が採用される見込みです。



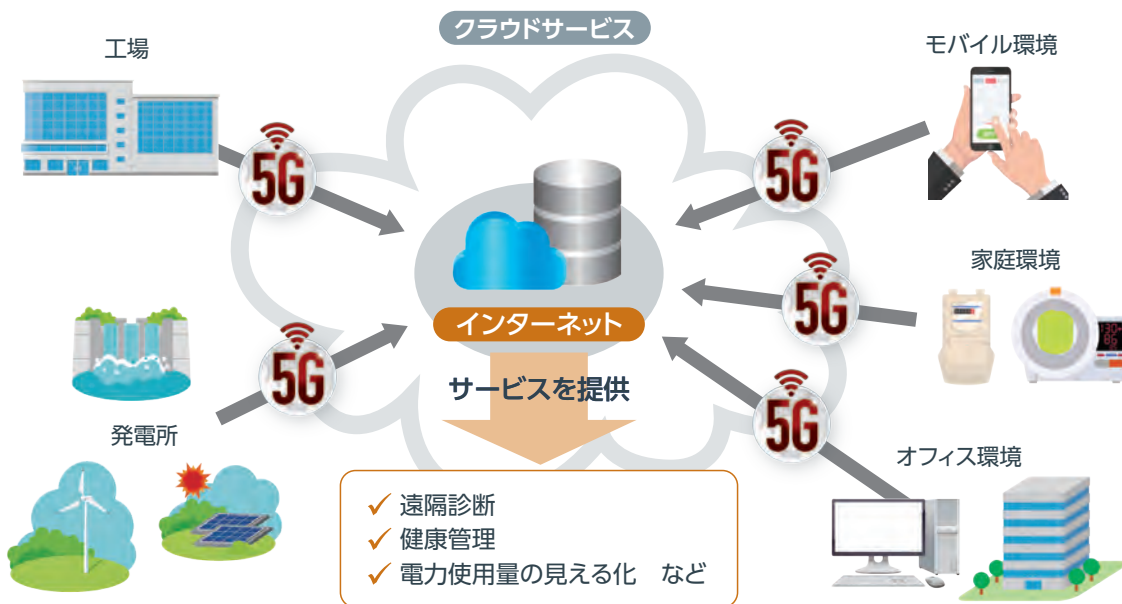
※画像はイメージです。

例 大量で質的にも異なる通信を柔軟に収容する技術

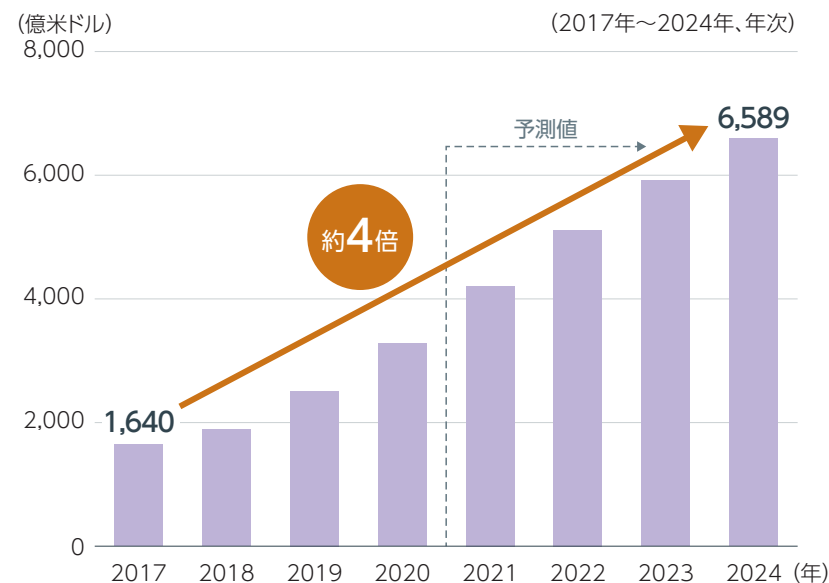
クラウドサービス

- 膨大なデジタルデータをネットワーク上に蓄積・保管し、高速な処理を可能にする技術を用いたサービスです。
- 今後超スマート社会の実現において重要な基盤システムであり、動画などコンテンツサービスの利用増加に伴い、高成長が期待されています。

〈クラウドサービスのしくみ(イメージ図)〉



〈世界のパブリッククラウドサービス*市場規模(売上高)の推移および予測〉



※上記は例を挙げてクラウドサービスのしくみを表したイメージ図です。全てのサービスを網羅したものではありません。
(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

*利用者を限定せず、膨大なデジタルデータをネットワーク上に蓄積・保管し、高速な処理を可能にする技術。
※2021年以降は予測値。
(出所) 総務省「令和4年版情報通信白書」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



IoTの飛躍的な普及による接続機器・装置数の増加

多種多様な大量の情報を、低コストで効率良く収集・分析する必要があるため、革新的で、競争力の高い技術が発展する見込みです。



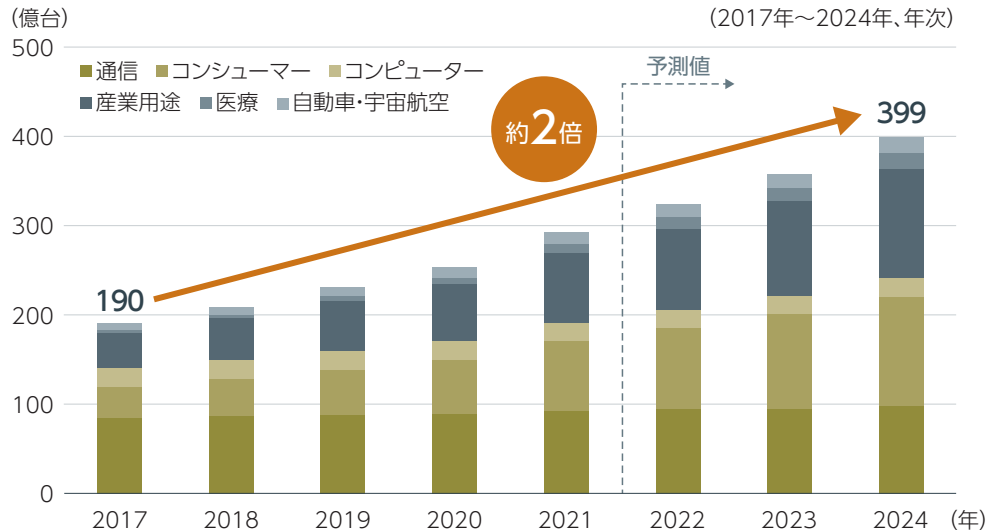
※画像はイメージです。

例 超小型・軽量センサーを活用する技術 データエコノミー

■ ウェアラブル端末*や家電等に内蔵されたセンサーを通じて取り込まれる膨大な情報データをAIで解析し、商品開発などの経済活動をはじめ、街づくりから災害対策、医療、日常生活に至るまで活用が広がる見込みです。

*アップルウォッチに代表される腕や頭部など身体に装着して利用する機器。

〈世界のIoT機器・装置数の推移および予測〉



※2022年以降は予測値。
(出所)総務省「令和4年版情報通信白書」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

例 V2X(車車間・路車間通信)技術 自動運転

■ V2Xは自動車と自動車、または自動車と信号機や道路標識などのインフラが、クラウドを通さず直接的に相互通信する効率的な交通システムで、自動車事故の未然防止など自動運転の実現に重要な技術です。

■ 将来的な自動運転車の実用化により、市場の拡大が期待されます。

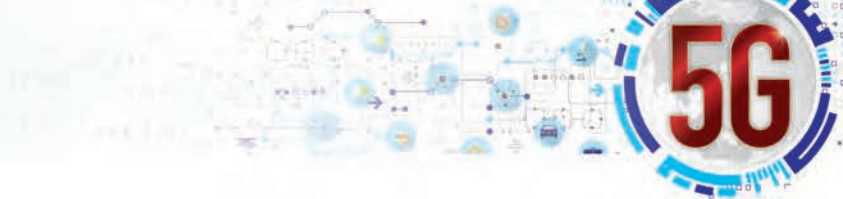
〈自動運転車のしくみ〉



認知する(センサー)技術 | 判断する(AI)技術

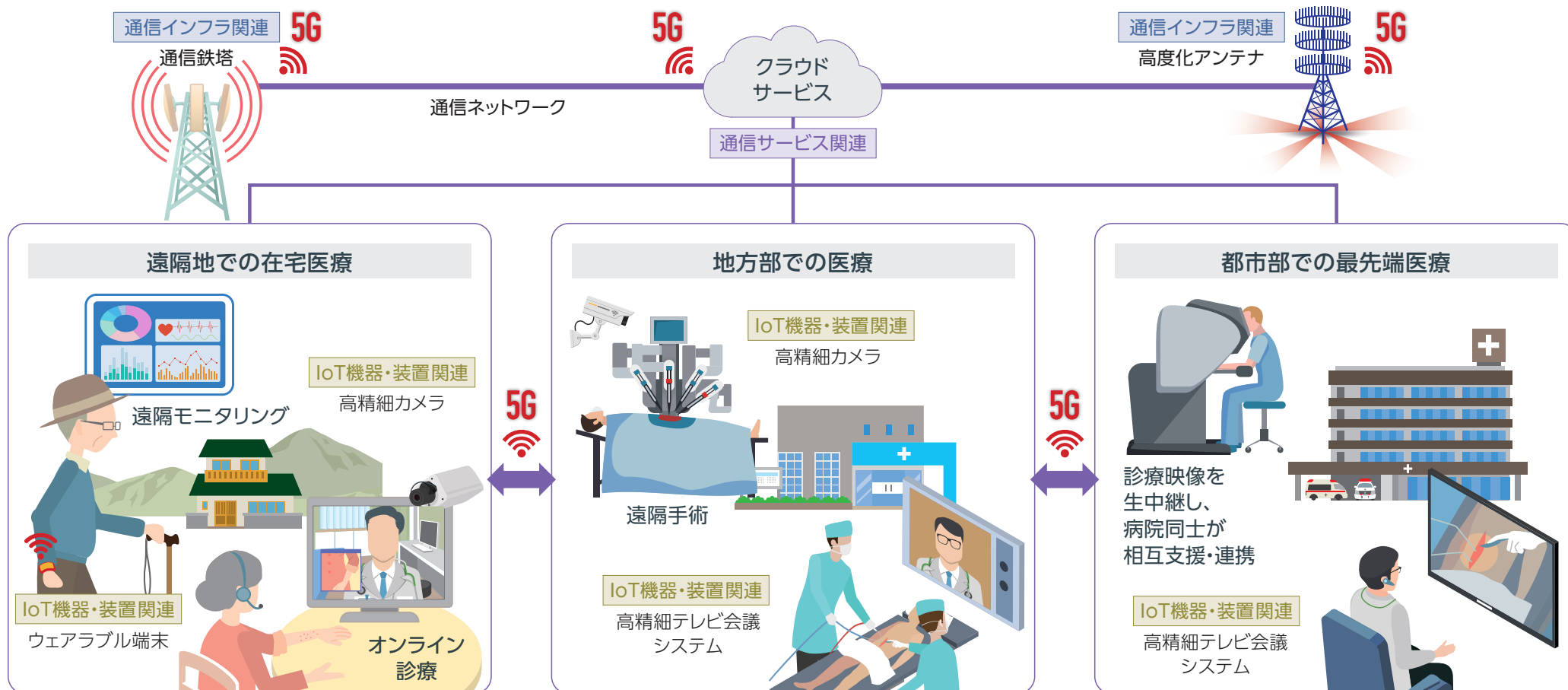
*電波による測定技術。

※上記はイメージ図です。
(出所)各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



医療業界に変革をもたらす「5G」×「AI」

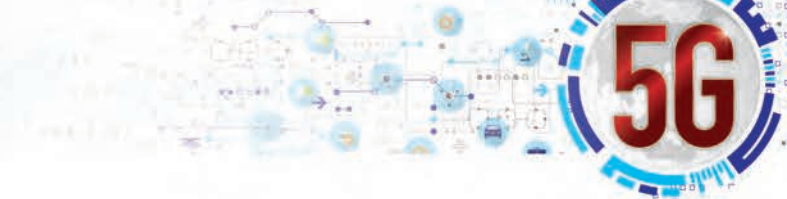
- 遠出が困難な高齢者も、オンライン診療により自宅にいながら医師のアドバイスが受けられます。また、身体に装着したウェアラブル端末により薬の服用管理や健康情報の蓄積を行い、異変があれば病院へ自動的に連絡されます(遠隔モニタリング)。
- 将来的には診療映像をライブ中継した病院同士の相互支援・連携や遠隔操作によるロボット手術も可能になります。



※上記はイメージ図であり、全ての製品やサービスを表しているものではありません。
(出所) 各種情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

最終ページのご留意事項を必ずご確認ください。

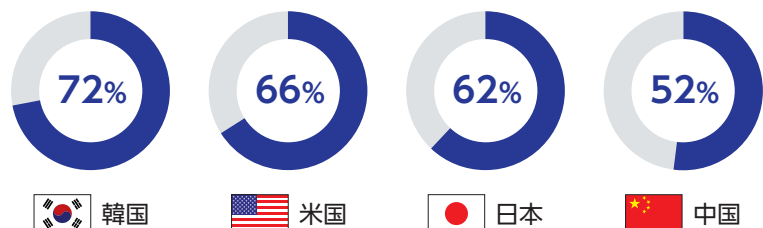
〈ご参考〉世界の5G導入状況と次世代通信規格



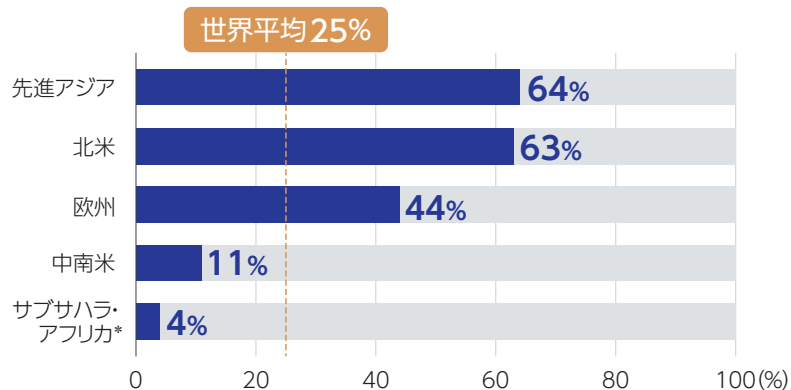
5Gは次世代通信規格への移行も含め需要拡大余地が大きく長期的に期待できるテーマ

- 5Gは先進国から新興国へと導入・普及が広がっており、現在世界96カ国・地域で243の通信事業者が商用サービスを提供しています。
- 一部の国では5Gの次の通信規格である6G(Beyond 5G)の導入に向け、技術規格の検討および研究開発が進められています。6Gでは5Gの各性能をさらに高めるとともに、新たな機能の付加も目指しています。

〈2025年の5G回線の普及率予測〉

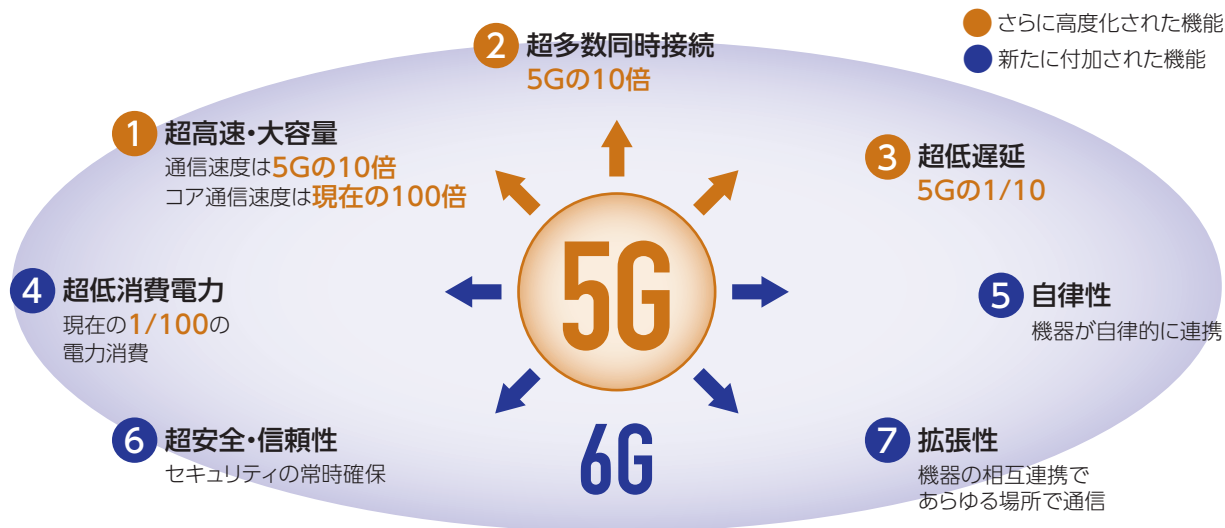


(出所) GSMA Intelligence(携帯通信事業者の業界団体の調査・コンサルティング部門)「The Mobile Economy China 2022」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



*サハラ砂漠より南のアフリカ地域。
 ※GSMA Intelligenceの地域分類に基づく。先進アジアはオセアニア地域を含む。
 (出所) GSMA Intelligence「The Mobile Economy 2022」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

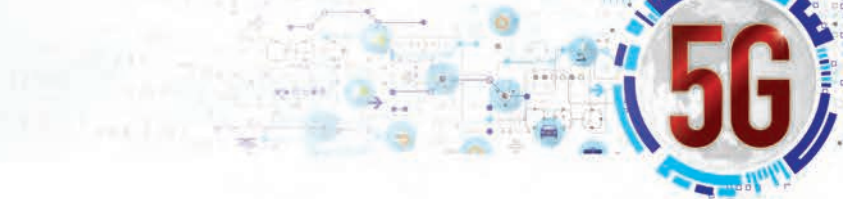
〈6Gに求められる機能等〉



〈日本の6G(Beyond 5G)推進戦略ロードマップ〉



※上記は6G(Beyond 5G)の概要であり、全てを網羅したものではありません。
 (出所) 総務省「Beyond 5G推進戦略」、各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



長期的な通信技術の発展により、業績面で恩恵を受ける企業に厳選投資

1

世界の次世代通信関連企業の株式に投資を行います。

- 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)している次世代通信関連企業*の株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

*次世代通信関連企業とは…当ファンドにおいては、通信技術の発展によって業績面で恩恵を受けることが期待される企業をいいます。

- ファンドメンタルズ分析を通じて、5Gのインフラ構築および通信サービス・商品や新たに生まれるビジネスを展開する企業に投資を行います。

※移動通信システムの進化等により、将来5G関連以外の企業に投資する可能性があります。

※主要投資対象ファンドを通じた組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2

実質的な運用は、株式リサーチ力に強みのある
ニューバーガー・バーマン・グループが行います。

- 主要投資対象ファンドの運用にあたっては、株式リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループのニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが行います。
- 高度な専門性と豊富な運用経験を有するグローバル株式調査部門が徹底したファンドメンタルズ分析に基づき、投資銘柄を厳選します。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模などによっては、上記の運用ができない場合があります。

最終ページのご留意事項を必ずご確認ください。

3

分配方針が異なる2つのファンドからお選びいただけます。

- 年1回決算を行い、分配金額を決定する「THE 5G」と、毎月決算を行い、基準価額水準に応じた収益の分配を目指す「THE 5G (予想分配金提示型)」からお選びいただけます。
- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

(予想分配金提示型は、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。)

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配方針

次世代通信関連 世界株式戦略ファンド《愛称:THE 5G》

- 毎年1月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配金額を決定します。

次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)《愛称:THE 5G(予想分配金提示型)》

- 毎月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、決算日の前営業日の基準価額(1万口当たり。既払分配金は加算しません。)の水準に応じて、以下の金額の分配を目指します。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※基準価額の水準に応じて、分配金額は変動します。また、基準価額が左記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

※毎決算日の前営業日から当該決算日までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市況動向等によっては、委託会社の判断で左記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

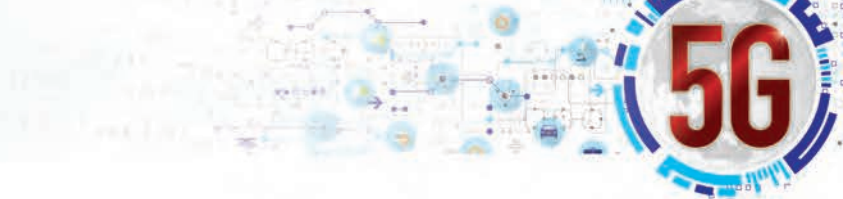
※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

※左記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果について示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模などによっては、上記の運用ができない場合があります。

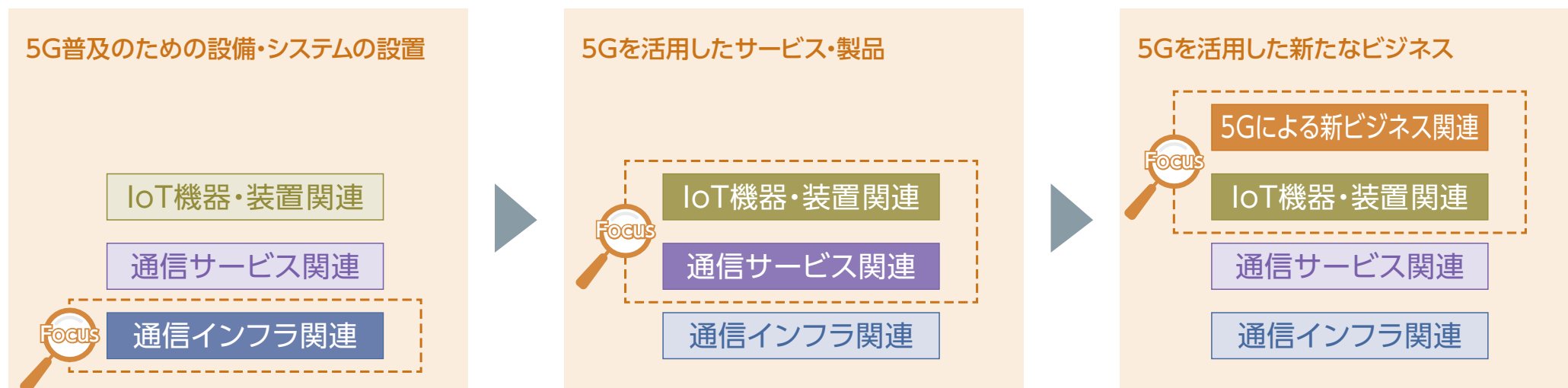
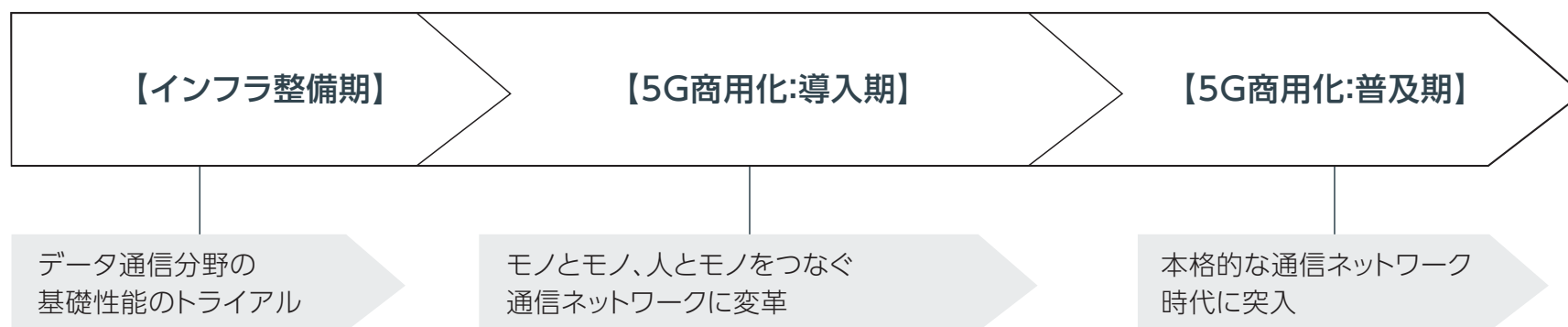
最終ページのご留意事項を必ずご確認ください。

5Gの推進段階に応じた銘柄選択



5Gの推進段階に応じた成長産業分野にフォーカスした適切な銘柄選択を行います

〈5Gの推進段階に応じた成長産業分野のイメージ〉



※2023年7月末現在。上記は5Gの推進段階に応じて着目される成長産業分野であり、今後変更となる場合があります。

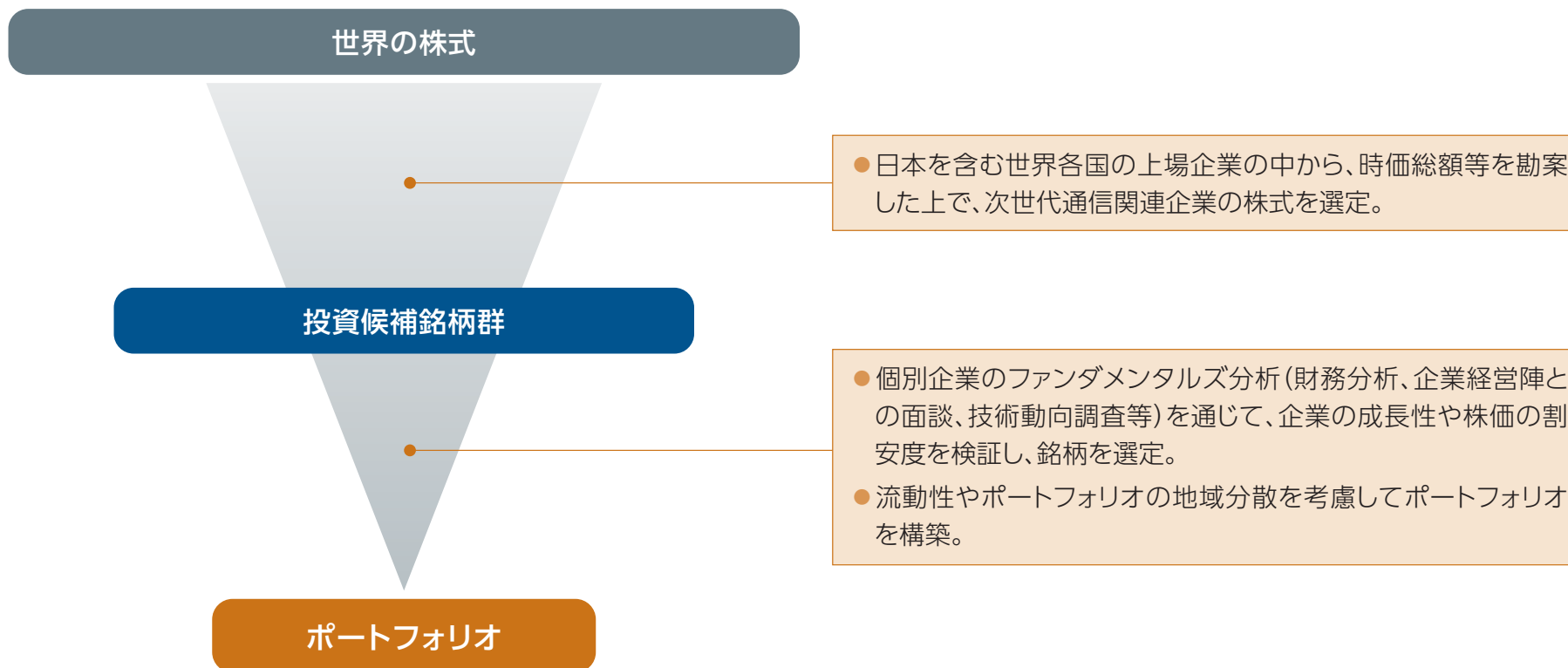
最終ページのご留意事項を必ずご確認ください。



徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、投資銘柄を厳選します

- 主要投資対象ファンドの運用にあたっては、株式リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループのニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが行います。
- 高度な専門性と豊富な運用経験を有するグローバル株式調査部門が徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、投資銘柄を厳選します。

〈主要投資対象ファンドの運用プロセス〉



※2023年7月末現在。上記プロセスは、今後変更となる場合があります。
※資金動向、市況動向、信託財産の規模などによっては、上記の運用ができない場合があります。

最終ページのご留意事項を必ずご確認ください。

ニューバーガー・バーマン・グループによる運用②



1939年創業の米国の独立系運用会社で、豊富な投資経験を有しています

NEUBERGER BERMAN

ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シー

- 1939年創業の資産運用会社で、米国ニューヨークに本社を置き、世界の運用拠点にて約750名の運用担当者が、世界中の機関投資家や個人投資家向けに、様々な資産運用サービスを提供しています。
- 運用総資産残高は約4,431億米ドル(約64兆円)、従業員数は約2,800名を有する独立系の資産運用会社です。

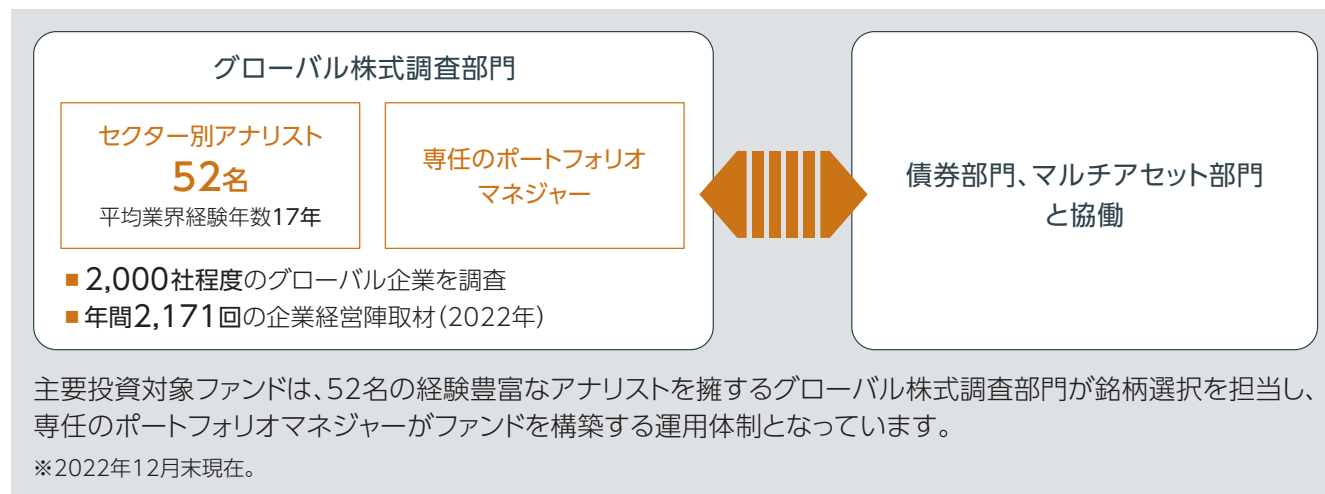
ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー

- ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シーの100%子会社であり、グループ内における株式、リート、債券、オルタナティブにかかわる運用部門です。
- ニューヨークを拠点に世界各地のネットワークを駆使してグローバル株式についての綿密なリサーチを実施し、機動的かつ効率的なポートフォリオ運営を行っています。

運用体制

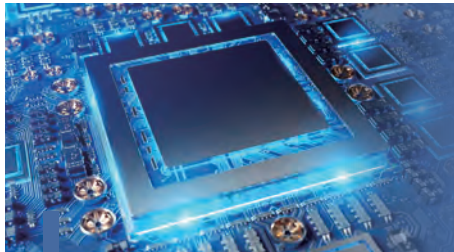



本社オフィスビル(米国ニューヨーク)



※2023年6月末現在。運用総資産残高は、2023年6月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。(出所)ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

最終ページのご留意事項を必ずご確認ください。



エヌビディア

国・地域 米国
時価総額 約151.5兆円

高性能GPU(画像処理半導体)のリーダー企業

〈事業内容と着目ポイント〉

- 主にデータセンターやゲーミング市場向けに製品を展開。
- GPUは演算コアを大量に搭載しており、膨大な計算を同時並列的に高速処理することが可能。
- 映像の処理を目的に発展したGPUは、近年ではデータセンターやAIといった膨大な処理が必要な用途への適用が拡大。生成AI関連需要により成長加速が期待される。

〈株価とEPSの推移〉






パロアルト・ネットワークス

国・地域 米国
時価総額 約11.3兆円

最新セキュリティで高成長中のサイバーセキュリティ企業

〈事業内容と着目ポイント〉

- サイバーセキュリティソフトウェアをクラウドベースで提供。
- クラウドベースのソフトウェアやアプリが普及するなか、それらの頭脳にあたるデータセンターや、接続経路にあたる通信ネットワークのセキュリティの重要性が高まっている。
- 同社はデータセンターからネットワークに接続するデバイスに至るまで、セキュリティを一気通貫で提供する点が強み。今後のサイバーセキュリティ市場成長に加えて、同社のマーケットシェア拡大にも期待。

〈株価とEPSの推移〉

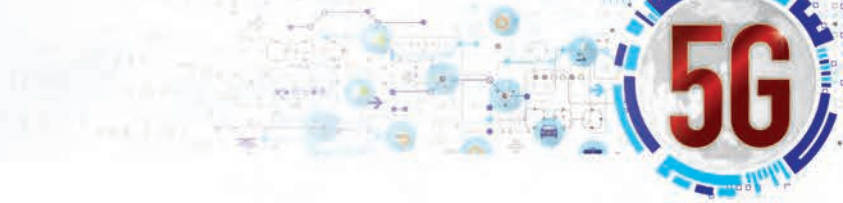


※画像はイメージです。

※時価総額:2023年6月末現在、米ドルのデータを2023年6月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価の推移:2020年6月末~2023年6月末(月次)。EPS(1株当たり利益)の推移:2020年6月末~2023年6月末(年次)。EPS予測値:エヌビディアは2024年~2026年(年次)、パロアルト・ネットワークスは2023年~2025年(年次)。EPS予測値は、当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。

(出所)各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。






サービスノウ

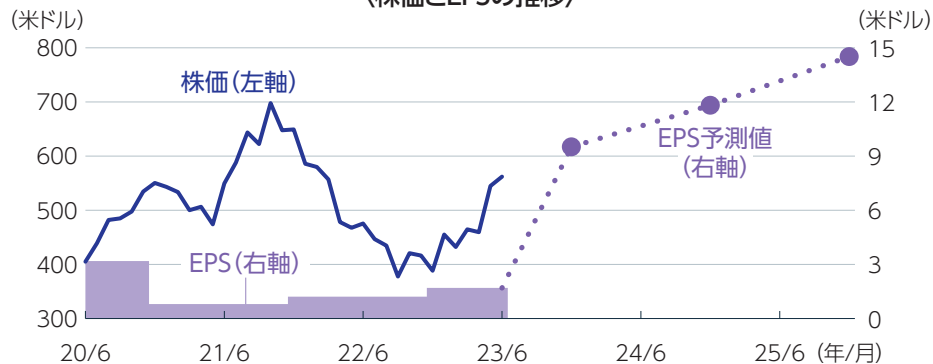
国・地域 米国
時価総額 約16.6兆円

業務支援ソフトウェアの分野におけるグローバルリーダー

〈事業内容と着目ポイント〉

- 業務支援ソフトウェア分野のグローバルリーダーであり、顧客のリピート率が高いことから安定した収益基盤を有している。
- 顧客企業の煩雑な社内手続き(人事・経理・法務・業務報告)等のバックオフィス業務の効率化に貢献。
- IoT化の進展により、システム管理や業務の複雑さが増すと予想されることから、IoT機器・装置の動作管理や有事の際の自動対応等、IoT向けのツールを提供する同社の中長期的な業績成長に期待。

〈株価とEPSの推移〉






オラクル

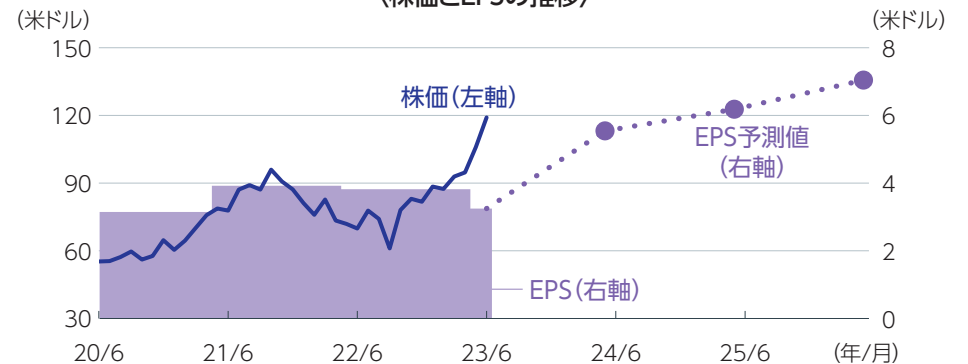
国・地域 米国
時価総額 約46.9兆円

業務用クラウドサービス世界的大手企業

〈事業内容と着目ポイント〉

- 企業向けソフトウェアの世界的大手企業。データベース管理ソフトウェア「Oracle Database」を主力に、広範なクラウドサービスを提供。
- 企業買収により、同社のクラウドサービス・プラットフォームに新たなサービスを統合し強化できることが強み。
- 電子カルテなどを提供する企業の大型買収など、事業の多様化とクラウド化の進展による成長に期待。

〈株価とEPSの推移〉

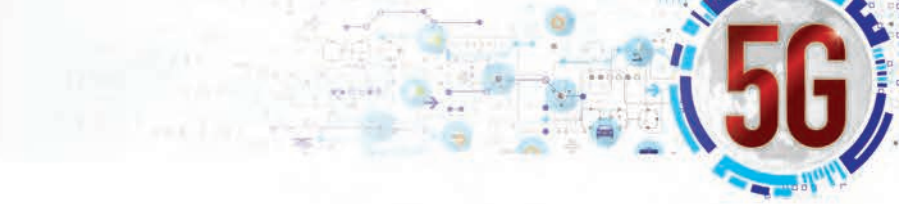


※画像はイメージです。

※時価総額:2023年6月末現在、米ドルのデータを2023年6月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価の推移:2020年6月末～2023年6月末(月次)。EPSの推移:2020年6月末～2023年6月末(年次)。EPS予測値:サービスノウは2023年～2025年(年次)、オラクルは2024年～2026年(年次)。EPS予測値は、当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。

(出所)各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



🇯🇵 ディスコ

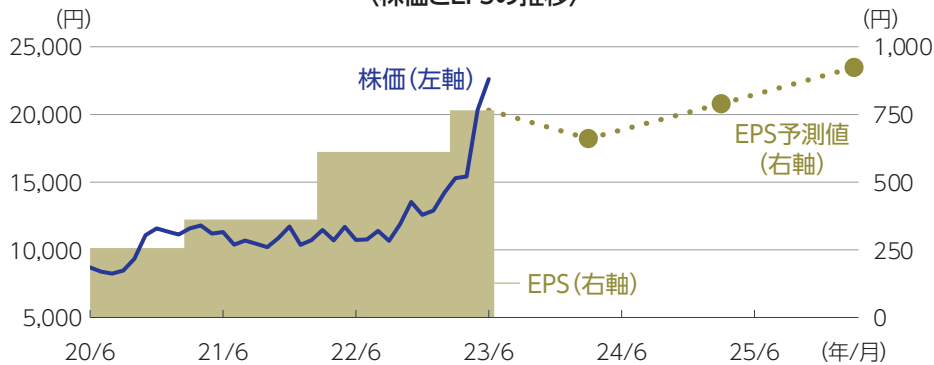
国・地域 日本
時価総額 約2.4兆円

国内大手の半導体研削切断装置企業

〈事業内容と着目ポイント〉

- 超極薄ダイヤモンドブレードなど半導体向けの研削切断装置などの製造に強みを有する。
- 5Gインフラで重要なSiC(炭化ケイ素)は、加工難度が高く、高い技術が要求される。同社はチップの切断工程の分野において、強固なポジションを確立。
- 半導体の微細化ペースが鈍化するなか、切削・加工といった後工程で生産性を上げる重要性が高まっており、同社製品の需要増加に期待。

〈株価とEPSの推移〉



🇳🇱 ASMインターナショナル

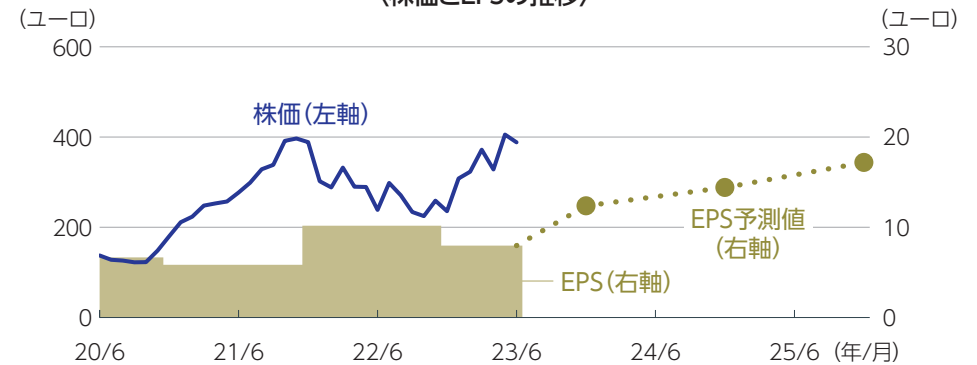
国・地域 オランダ
時価総額 約3.0兆円

半導体回路の基礎を形成する成膜装置の大手メーカー

〈事業内容と着目ポイント〉

- 半導体の製造工程では、回路の基礎となる金属等の膜を形成する「成膜」を実施する。微細な回路を有する先端半導体では、より薄い膜を均一に形成する必要があり、成膜装置への技術的要求水準が高まっている。
- 同社の成膜装置は先端半導体の製造に採用され、多くの半導体生産企業と取引を有する。5G端末の小型化・高機能化や、データセンターの処理能力拡大などを背景とした先端半導体への需要の高まりが同社業績の追い風になるものと期待。

〈株価とEPSの推移〉



※画像はイメージです。

※時価総額:2023年6月末現在、ASMインターナショナルはユーロのデータを2023年6月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価の推移:2020年6月末～2023年6月末(月次)。EPSの推移:2020年6月末～2023年6月末(年次)。EPS予測値:ディスコは2024年～2026年(年次)、ASMインターナショナルは2023年～2025年(年次)。EPS予測値は、当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。

(出所)各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

主要投資対象ファンドの概要 (2023年6月末現在)

※当ファンドの主要投資対象ファンドである「Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class」の状況です。



特性値

予想PER (株価収益率)	40.6倍
EPS成長率	22.7%

※予想PER、EPS成長率については組入銘柄の値を加重平均して算出。EPS成長率は予想EPS長期成長率(3年、年率)を使用。

*1: ニューバーガー・パーマンの以下の基準により分類。大型株式:時価総額200億米ドル以上、中型株式:時価総額50億米ドル以上200億米ドル未満、小型株式:時価総額50億米ドル未満

*2: ニューバーガー・パーマンの基準により分類

※各比率は対純資産総額比、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

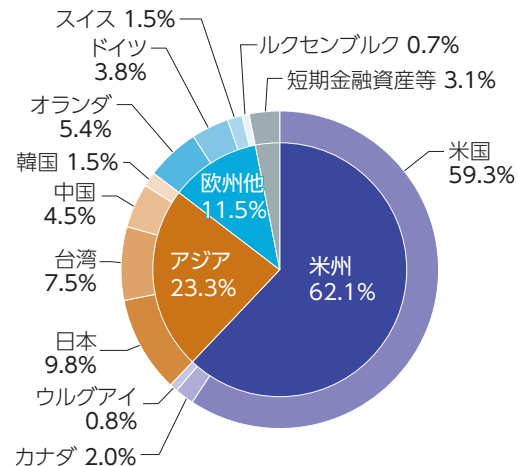
規模別・業種別・産業分野別構成比率

規模*1	比率
大型株式	87.4%
中型株式	9.5%
小型株式	0.0%

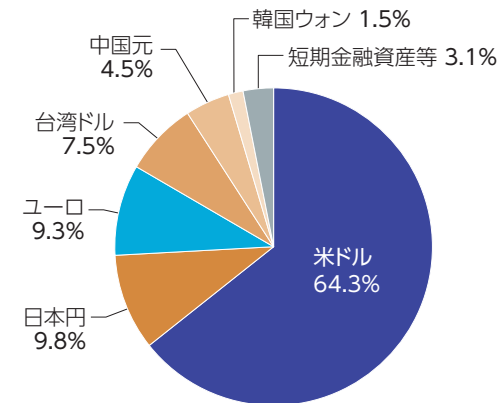
業種	比率
情報技術	77.5%
コミュニケーション・サービス	9.0%
一般消費財・サービス	5.6%
その他	4.9%

産業分野*2	比率
通信インフラ関連	29.5%
通信サービス関連	34.1%
IoT機器・装置関連	33.3%

国・地域別構成比率



通貨別構成比率



組入銘柄(上位10銘柄)

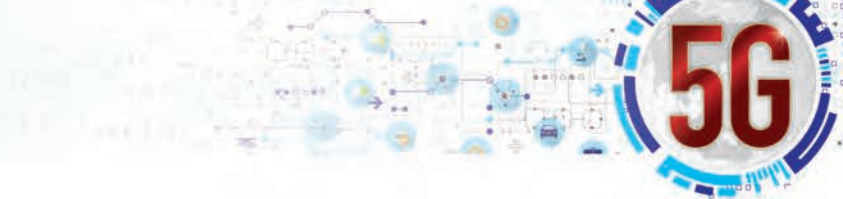
順位	銘柄名	比率	国・地域	業種	産業分野	事業内容
1	エヌビディア	4.3%	米国	情報技術	通信インフラ関連	高性能GPUのリーダー企業。
2	サービスナウ	3.8%	米国	情報技術	通信サービス関連	業務支援ソフトウェアの分野におけるグローバルリーダー。
3	マイクロソフト	3.7%	米国	情報技術	通信サービス関連	業務用ソフトウェアで高いシェアを有するソフトウェア企業。
4	TモバイルUS	3.6%	米国	コミュニケーション・サービス	通信サービス関連	5G通信サービスで業界をリードする大手通信事業会社。
5	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	3.6%	米国	情報技術	通信インフラ関連	サーバー向け半導体に強みを持つ半導体メーカー。
6	パロアルト・ネットワークス	3.5%	米国	情報技術	通信インフラ関連	最新セキュリティで高成長中のサイバーセキュリティ企業。
7	台湾セミコンダクター (TSMC)	3.3%	台湾	情報技術	IoT機器・装置関連	半導体回路微細化の世界的リーダー企業。
8	アドバンテスト	3.2%	日本	情報技術	IoT機器・装置関連	半導体の性能検証に欠かせないテストを提供。
9	ハブスポット	3.2%	米国	情報技術	通信サービス関連	オンラインマーケティングに必要なソフトウェアを手掛ける。
10	オラクル	3.1%	米国	情報技術	通信サービス関連	業務用クラウドサービス世界的大手企業。

組入銘柄数:47銘柄

(出所)ニューバーガー・パーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

最終ページのご留意事項を必ずご確認ください。



ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います

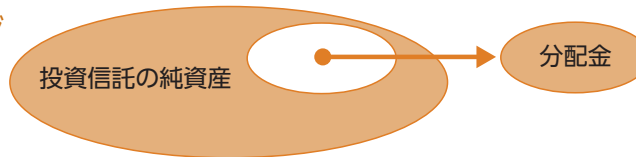


収益分配金に関する留意事項



■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



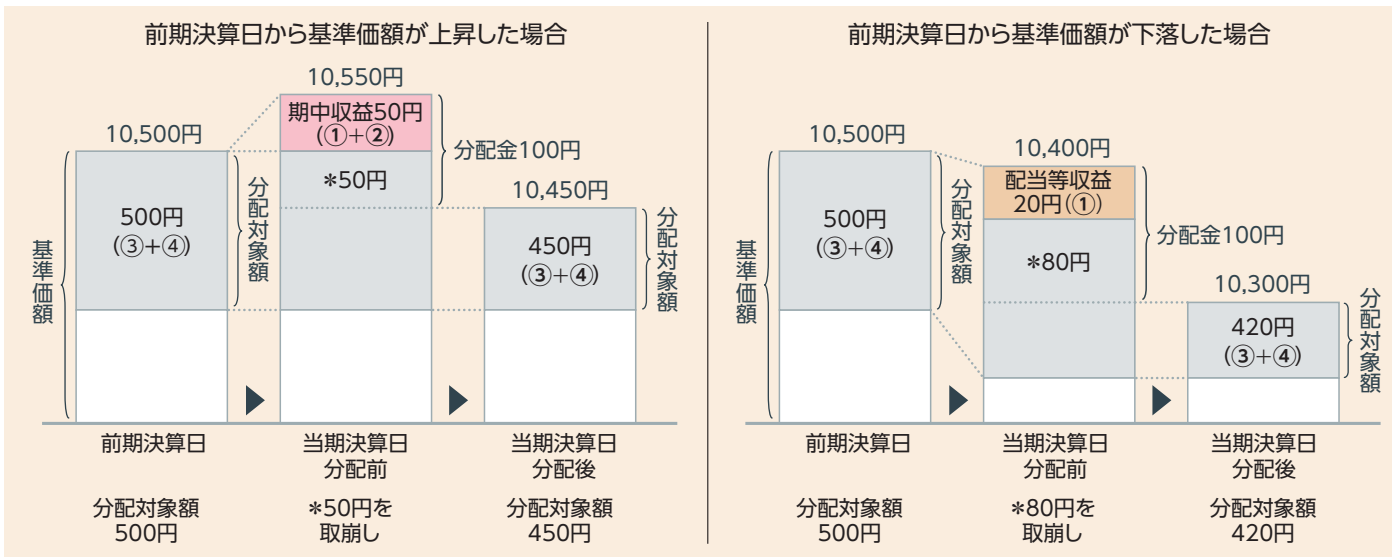
■ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

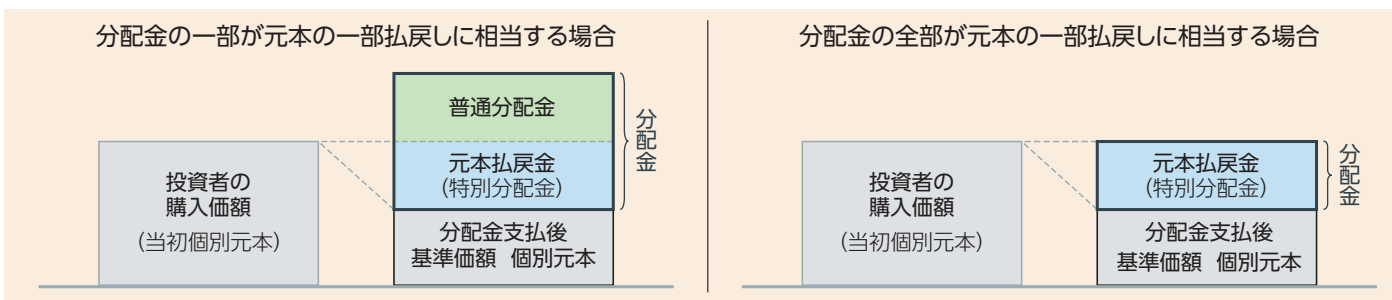
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、
 ① 経費控除後の配当等収益
 ② 経費控除後の評価益を含む売買益
 ③ 分配準備積立金
 ④ 収益調整金
 です。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。



■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

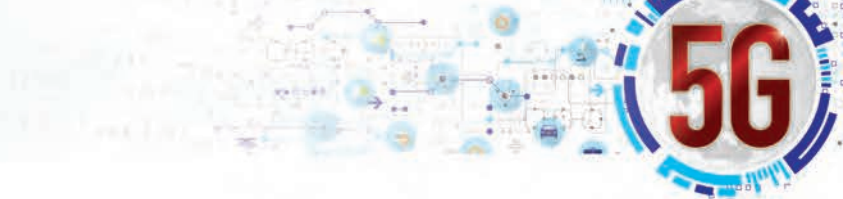
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 ※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

元本払戻金 (特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。
 ※元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

ファンドの投資リスク



ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

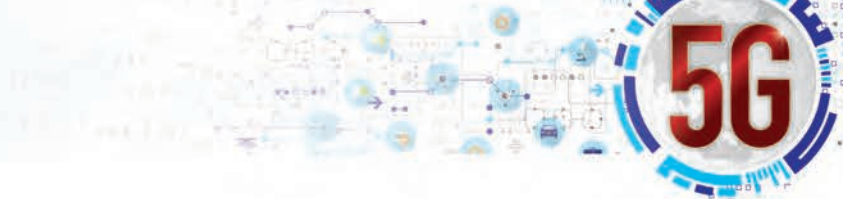
株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。	カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。	流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
信用リスク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。	金利変動リスク	債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
テーマ型運用に係るリスク	ファンドは、特定のテーマに関連する企業の株式を選別して組み入れますので、市場全体の値動きと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。		

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の換金申込が発生し短時間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

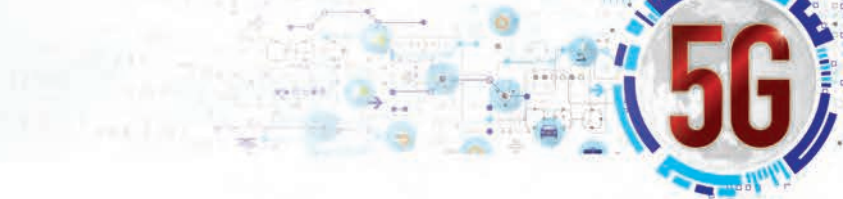
お申込みメモ



信託期間	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	無期限(2017年12月15日設定)
	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)	2021年5月10日(設定日)から2028年1月7日までとします。
決算日	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	毎年1月7日(休業日の場合は翌営業日)
	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)	毎月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。
	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)	年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。
分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。		
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。	
購入・換金 申込受付不可日	<p>申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日 	
課税関係	<p>課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。次世代通信関連 世界株式戦略ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2023年7月31日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。</p>	

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用



お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	<p>購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%)) ※「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。ただし、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。</p>
信託財産留保額	ありません。

お客様が間接的にご負担いただく費用

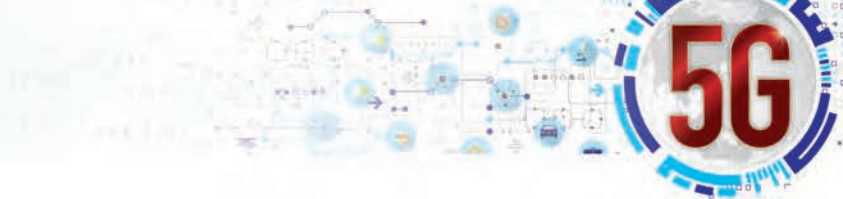
運用管理費用(信託報酬)				
当ファンド	<p>純資産総額に対して年率1.188%(税抜1.08%) 支払先ごとの配分と主な役務は以下の通りです。</p> <table border="1"> <tr> <td>委託会社 年率0.33%(税抜0.3%) ◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社 年率0.825%(税抜0.75%) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社 年率0.033%(税抜0.03%) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </table>	委託会社 年率0.33%(税抜0.3%) ◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価	販売会社 年率0.825%(税抜0.75%) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社 年率0.033%(税抜0.03%) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	委託会社 年率0.33%(税抜0.3%) ◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価			
	販売会社 年率0.825%(税抜0.75%) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価			
受託会社 年率0.033%(税抜0.03%) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価				
<p>投資対象とする投資信託証券 純資産総額に対して年率0.66%程度 ◇投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価</p>				
実質的な負担	<p>純資産総額に対して年率1.848%程度(税抜1.74%程度) ※この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。</p>			
その他の費用・手数料	<p>監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>			

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

最終ページのご留意事項を必ずご確認ください。

委託会社およびファンドの関係法人



- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については委託会社にお問い合わせください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

「THE 5G」特設サイトのご案内

5Gに関する情報を随時配信しています



三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
「THE 5G」特設サイト
スマートフォンで左記コードを読み取るかアドレスを入力してアクセスしてください。

<https://www.smtam.jp/special/5g/>

5Gマスコットキャラクター「メル」

※「メル」は三井住友トラスト・アセットマネジメントの5Gマスコットキャラクターです。

MEMO



【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。